

デフレ脱却と非正規雇用対策を一経労委報告

経団連労働法制本部長 輪島忍氏

日本経団連の「経営労働政策特別委員会報告」を聞く会が、1月29日、東京・千代田区のちよだプラットフォームスクエアで開かれた。講師を務めた輪島忍・経団連労働法制本部長は2016年版の特徴として①今年はデフレ脱却に向けた正念場の年であり、年収ベースの賃金引上げを明記した②企業の現場で急増する非正規雇用労働者の処遇改善も重要課題に取り上げたーと語った。



輪島氏は「序文」と第3章「春季労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢」を中心に約1時間説明。今春聞で榊原定征・経団連会長は「今は平時でなく戦時」と危機感を表明したが、報告を見る限り従来の「総額人件費管理の徹底」の枠内にとどまり、2%程度の月例賃金引上げ（ベースアップ）に応える姿勢は見られなかった。

質疑応答では内部留保の活用や安倍首相の同一労働同一賃金発言の真意などが出た。輪島氏は「内部留保は会計上の概念でキャッシュとしてあるわけではない」、「経団連は以前から同一価値労働同一賃金と言っている。発言の趣旨はよくわからない」とした。

また非正規雇用問題では「人件費負担増加の問題はあるが今後できるだけ無期化していくことが大事」と語り、2年後の改正労働契約法の完全施行で有期雇用者が無期転換に移行する際、混乱が起きないように「好事例を示しつつ、雇用が安定する働き方を示していきたい」と語った。参加者は46人。（大澤賢）